

第1回県立大学の設置・拡充に関する検討委員会 議事録(概要)

日時：令和7年7月25日(金) 14:00~15:30

会場：香川県庁本館12階大会議室

◆委員長及び職務代理者の指名等

- 知事の指名により浅田委員が委員長に就任。浅田委員長の指名により田村委員が委員長職務代理者に指名された。

◆議事

(委員長)

- 本日の議題である、「県立大学の設置・拡充に関する検討について」、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局説明)

(委員長)

- 本日は、第1回目の検討委員会であり、委員の皆さんから一人ずつご意見をいただきたい。

(委員)

- 県立大学設置の目的が若者の県外流出抑制であることを踏まえると、その大学に入学してもらう必要がある。また、卒業した方には、県内で就職してもらう必要がある。そのためには、①設立される大学が学生や保護者に魅力的と認知され入学したい、入学させたいと思われること、②卒業生が県内企業に就職するインセンティブを持たせること、③県内企業の人材ニーズに合ったカリキュラムや教育水準を持つこと、の3点が課題であると考えます。
- ①について、大学が一定以上の教育レベルであること、授業料などでの金銭的なメリット、街中に学校のキャンパスがあるといった利便性の高い立地などが、魅力的な大学として認知される要因になるのではないかと。
- ②については、県内の高校生に大学のPRを十分に行っていくこと、また大学在学中から県内企業とのリレーションを確立しておく仕掛けを作っておかなければならない。できれば県内企業に就職すれば、金銭的なメリットが何かあれば、さらに良い。
- ③については、県内企業の人材ニーズに合ったカリキュラムや教育水準を持つには、県内企業にもう少し広範囲にアンケートをし、企業がどんな人材を求めているのかを調査して、その人材を育てるために必要なカリキュラムや、教授陣を吟味して用意していく必要があるのではないかと。
- 今後の検討にあたっては、委員となっている先達の経験、知識や、新潟県三条市立大学などの、若者の転出抑制を目的とした他の新設大学の事例などを参考にして検討を進めていくと良いのではないかと。

- 学部、学科については、現在の企業のニーズとあわせて、香川県におけるIT産業の集積といった今後の政策の方向性に沿った中長期的視点を持って、ITや AI に特化した大学を検討することも面白いのではないか。

(委員)

- 県立の大学を創るのであれば、インパクトのある大学、ぜひ行きたいなど、誰しもが思う大学にしてほしい。
- 教育内容は、IT関係はじめ、産業として出口の企業があるような人材を育成していくのが良い。
- スタッフ確保や、理念の構築には、香川県にゆかりのある人材を頼りながら大学の形を作っていくことができるのではないか。
- 私立大学と共同で、新しいことができる可能性があるのではないか。近県の事例も参考に、そういう可能性も探っても良いのではないか。
- 未来を予想するのではなく、未来をつくるという姿勢で考えていきたい。

(委員)

- 香川県の有効求人倍率が全国 4 位と高く、どの企業も人材確保に苦慮している。
- 中学生、高校生に対して企業の方からアプローチをしながら、リレーション教育、共同研究など、地元の企業の魅力、地元で就職をしてもらうための活動に取り組んでいるが、相当割合の学生が大学の時から県外へ流出していつてしまっている。
- 去年の出生数が5千人余り。18 年後には、その人数しか大学へ、あるいは就職する人がいなくなってしまうというのが現実である。
- 今のうちに地域の活性化、また地域の人口の減少の歯止めということについて、企業としても取り組んでいるが、大学との産学研究なども広めていく必要がある。
- 大学を仮に設置・拡充をしていくとして、20 年、30 年間、継続をしていかないと設立の意味がなく、そういう長期にわたるビジョンを、しっかりと、この設置に合わせて構築できるかというところが一番重要なところだと思う。
- 私立大学などは、建学の精神というのをしっかりと持って創立し、それを脈々と受け継ぎながら、新しい未来へ向けて、さまざまなビジョンを作り直しながらやっていつている。
- そういう意味で、ぜひこの検討をしていく中で、そういう、しっかりとしたビジョンが作れるか皆さんと共に話し合いをさせていただけたらと考えている。

(委員)

- 現在、大学を取り巻く環境は厳しい。他方で経済産業省は 2040 年に理系人材の不足を見込んでいる。政府として、理工、農系などが今、日本で 35%ぐらいしか学生がいなくて、5割程度まで増やすという目標を掲げている。
- そうしたことを踏まえると、香川にとってもそういう分野の人材を出す組織がなければ、地域の未来はないというふうに考えるべきかと思う。

- 一方で、既存の私立大学との共倒れを避けるためには、例えば、ひとつのアイデアだが、教養教育などでの連携や人材の有効活用といった、他の大学との「共創」、共に創っていく発想が必要である。
- 私も、AI、デジタルの人材は非常に重要だと思うが、香川の産業、特に農業、水産業とか、あるいは観光などをフィールドとし、そういうところと連携したり、貢献できるデジタルの人材の育成が必要なのではないかと考えている。
- 地元定着については、地元企業とどう連携していくか、インターンシップということも含めてさまざまな他の大学の例なども参考にしていくべきと思う。
- 一方で、文部科学省の私立大学の検討会でも、理系人材を増やすのは良いことだが、小・中学校での理科離れが課題になっているという話がある。そういうところからすると、やはり教育全体のビジョン、方向性も、香川の中でさらに必要になってくるのではないかなと思う。
- いずれにしても、厳しい状況の中で、各地でいろんな動きがある。そういうものも参考にしながら香川らしい、素晴らしい大学、学部ができれば良いのではないかなと思う。

(委員)

- 高校生が県外進学を選ぶ理由の分析が重要であり、アンケート結果を注視していきたいと思う。どういった理由で県外に出ていくのかをきちんと分析しないと、そこにターゲットを当てた大学の設置というところが見当違いになってしまう。
- 実際、高校の進路指導を考えると、本当にいろんな理由で出ていく生徒がおり、そのどこに焦点を当てるのかということが必要かなと思う。
- 高校生が大学等の進学を選ぶときに、「行ける大学」であることも、もちろん必要になってくるが、それは最終段階であり、生徒に進路指導を行う際には、「行きたい大学に行こう」、「行きたい大学を探そう」というのがキーワードである。
- そういう意味では、検討される県立大学が高校生にとって「行きたい大学」であるということが必要である。その「行きたい」というニーズがどこにあるのかというのを、アンケートの中から読み取れたらと楽しみにしている。
- あわせて、人口減少、生徒の減少が進む中で、ゆっくり検討している時間はないと思う。スピード感をもっていかないと、仮に実際にできたときに、想定していた周辺環境と違う、人口環境も変わってしまったというようなことも起こり得る。後追いや、作ったのはいいけれども、ということになりはしないかという懸念があるので、スピード感を持って検討を進めていけたらと思う。

(委員)

- 県立大学の設置・拡充に関しては、B/Cをしっかりと見極めることを前提として、県内で活躍してくれる人材を育成することは経済界としても歓迎し、基本的に賛同する立場である。
- 本当に若者の流出が激しく、人手不足というのが深刻化している。このままいけば、人口減少の歯止めがかからなくなるというようなことを考えると、ぜひとも地元で就職して活躍してくれる人材を育てていくというのは、喫緊の課題だと思う。

- ただし、県立大学を設置すれば、それだけで地元定着につながるということではなく、地元就職を促進するための制度設計や教育プログラムが不可欠ではないかと思う。
- 制度設計は、奨学金などの地元就職へのインセンティブの制度設計が必要と思う。
- 教育プログラムとして、具体的には、地元の産業や企業に関する理解度を向上してもらうためのインターンシップやフィールドワークの充実、さらには地元企業の経営層や活躍人材による講義、企業との共同研究を推し進め、実践教育に努めてもらいたいと思う。
- 実践教育を円滑に運営するために、産官学による連携体制の整備も重要だと思う。教員の面では実務経験のある教員の採用も念頭に入れておく必要がある。
- 学部、学科の検討において、まず重要なのは既存大学との役割分担である。私立大学等とどういうふうに関わりを持つのか。それと地元の企業ニーズ、あるいは今後の県のビジョンに沿った人材を育てるという観点から、学部、学科、学部というのは決めていくべきと思う。
- 参考資料9ページ、10ページに、どのエリア、どういった大学に進学しているかが掲載されているが、県外に流出している生徒の、どの層をターゲットとして設定するのか、関西や首都圏に進学しようとしている生徒まで止めようとするのか、一方、中四国のエリアへも結構な人数が進学しているので、この辺をターゲットにするのか。
- 今、高校生のアンケートを取っていただいているが、追加で今後、中四国エリアなどに進学している学生に、なぜそちらに行ったのか、仮に県立大学ができていたらそこに行っていたのか、その辺の意向調査というのも重要になるのではないかと思う。
- 県立大学を作るにあたって、県内全域から進学者を確保する意味で言うと、進学のしやすい、利便性のいいところを作るというのは、前提条件になるのではないかと思う。

(委員)

- 自らの子育てしている話になるが、学校を選ぶとき、関西、大阪、名古屋の方もあったが、最終的に子供自身が北海道の方の学校を選んだ。
- 子供が、この学校で学びたいということで、オープンスクールに自分ひとりで行って、見て、魅力があったので、子供自身が決めたことなので、親としては、背中を押して、行ってきなさいと言った。子供の同級生も県内に残っている生徒は少なく、県外に出ていく方が多かった。
- 今の子供は、社会で生きる力が弱いのと、あと人間関係のストレスに弱いので、親としては、県外に出して、いろんな苦労をして、人間力を学んでほしいという願いもあった。
- また、香川県にはトライアスロン、高松まつり、アリーナ、瀬戸芸などもあり、外国の方もたくさん来ていただいている。高校生などに、こうした行事などに企業と一緒にボランティアをしながら、香川の大人と話をし、こういうことが香川県に良いところがありますよって話をする機会を持つと、郷土愛が生まれて、香川ってこんなに良いところがあるのだなと気づくと思う。
- 香川のいいところを今の子供たちは知るきっかけがない。メディアや、携帯ばかり見たりして、人と話すことが少ない時代であるので、何か、体を動かして、大人の方と話をし、香川の良さを知るきっかけが必要なのではないかと思う。

(委員長)

- 客観的な情勢として、大学を取りまく環境は、決して追い風ではなく、むしろ逆風。18歳人口は減りつつあり、今後さらに加速する。文部科学省も、大学全体の規模を縮小する必要があると考えているし、設置認可もより厳格化する姿勢。
- 一方で、日本全国の4年制大学への進学率は、令和5年度で約58%。香川県は53%で全国平均より低い。長崎県は43%だし、福岡県や宮城県を含め、九州や東北は全ての県が全国平均より低い状況にある。
- 大学に行くことだけが良いとは思わないが、地域を活性化していくためには、大学で学びたい人が行けるような環境づくりも重要。
- 香川県では、県外の大学に進学する人が非常に多い。県内に残りたいのに、希望に合う選択肢がないから残れないという生徒もいるだろう。
- 単に数字だけでなく、その質や背景をよく考え、何が県内に不足しているのか、何があればこの流れを少しは止められるのかを考えることが大事。
- 既に県内にある国立大学、私立大学との関係、連携も考える必要がある。基本的な姿勢として、県全体で高等教育へのアクセスを広げていくべき。新しく県立大学をつくる、つくらないということだけではなく、国立、私立も含め、地域全体、県全体で考えることが重要。
- 近年も毎年のように新しい公立大学ができています。地域がそういうものを欲している、必要としているということの表れでもあろうし、国立や私立と比べ自治体の意向やニーズを反映しやすいということもあろう。
- 一方で、公立大学の設置運営には財政負担を伴う。それでも作るのか、やるのかは最終的には県民のご判断であり、民意を受けた政治のご判断だが、そのために必要な論点整理をするのが、この検討委員会の役割だろう。
- 何かを作れば、それで問題が一挙に解決するというわけではない。大学の運営にはいろんな難しさもある。
- 仮に新しいものを作るとすれば、最初の段階で、その方針、方向付け、ルールづくりなどをしっかりとしておくべき。
- 公立大学には、自治体が直営で自治体の機関として作る方法と、法人を作りその法人が大学を設置運営する方法があり、どちらにもメリット、デメリットがある。
- 学部・学科などの分野をどうするかは極めて重要だが、様々な期待や意見もあろうし、非常に難しい。よくよく慎重に考えねばならない。
- 教育に熱心で、かつ研究力の高い教員を集められるかが、大学の成否を決めるといってよいほどだが、これも決して容易ではない。どの大学も苦勞している。
- 長崎県立大学の情報セキュリティ学科は、本学の大きな特色、強みのひとつだが、分野の特性もあり、教員の確保や卒業生の県内就職という面ではなかなか難しい現実もある。
- 県内就職も含め、新しい大学を作れば自動的に達成できるというものではない。希望や願望ではなく、実際にどうなるかという見通しを冷静に考えねばならない。
- 大学の事務局の体制も大事。
- 立地は決定的に重要。学生が通いやすく、人が集まりやすい、便利な場所でない、あとで必ず苦勞する。

- 多くの公立大学が、自治体や議会から、県内就職率を高めることを求められるが、大学の努力だけでできることは非常に限られる。学生たちが就職したいと思う魅力的な就職先を増やさねば、どうにもならない。
- 設置認可の申請から実際の開学まで、大学を作るには一年半、学部でも一年かかる。
- 申請前の準備がもっと大変で、計画、カリキュラム、教員の確保などには相当の期間と労力を要する。そのことも考慮に入れつつ、スピード感を持ってやっていく必要がある。非常に難しい方程式であることを理解いただきたい。

(委員)

- 教員の確保というのが、学長候補等も含めて肝のひとつである。特にデータサイエンスの分野は、本当に人が取れない、みんな取り合いになっている。そういう中で、実際にそのような企業にいる人をどうやって引っ張ってくるかは、いろいろな工夫が必要である。
- 学生の就職先については、行政、企業いろんなところと連携していかないと、県内定着というのは難しく、これはどこの大学も苦勞している。
- この新しい大学に限らず、やはりオール香川の教育をどう良くしていくのかという視点で、知事部局だけではなく、教育委員会も含めてやっていくべきだし、スピード感を持ってやっていかないと、どんどん少子化が進んでいってしまう。
- 費用対効果の観点で、新しい施設を作るのも大事だが、可能性として、リノベーションというのは最近いろんな施設でひとつの主流になっている。
- 既存施設で何か使えるものはないのか、そういう視点も幅広く持つておく。県民の皆さんに、いろんな検討をしたということを見せる必要があるし、仮に、どうしてもやはり新しいものが必要だったら、その理由をはっきりさせるべきかと思う。

(委員長)

- 議論はオープンな形で進めたい。心配の声も当然あろう。18歳人口が減っていく中で、新たに大学、学部を作るのかという議論は常にある。
- したがって、仮にそれでもやはり必要だとするなら、どういうものが必要か、どういうやり方が良いかなど、いろいろなことを複合的に考えていかないといけない。

(委員)

- 県内大学等へのヒアリングのなかで、小・中・高校の教育において、地元への進学や、働くことも意識できるような取組みが必要ではないかという意見がある。
- 単に県立大学をつくるだけではなく、小・中・高校のときから地元で働く意味、メリットを子供たちにも理解してもらおう。そのことで県立大学も選択肢のひとつになるのではないかと思う。
- 小・中・高校で、もう少し地域の良さや、産業、企業を子供たちに教えられればありがたい。
- 出前授業として、高松高校と高松商業で地域の産業や企業の良さをPRしているが、そういう場をもっと作っていただいて、大学に行く前に、地域に残ったら何ができるのだろうかということを考える機会を作る。あるいは香川でもスタートアップでこういう事業もできるのだということを教えていくことを、県立大学の検討と並行しながらやっていくことが必要ではないか。

- ニーズを増やしていく、県立大学のお客を増やすという意味で、そういう努力も必要ではないかと思う。

(委員)

- 長野県では、2016年度から全高校で「信州学」をやっている。小・中学校でもやっていて、このように地域を学ぶということを、かなり組織的にやっている県もある。
- 香川でも今もやってはいると思うが、さらによりその地域の愛とか郷土愛とか、地元定着につながるようなことで、ぜひもっとやっていただきたいと思う。

(委員)

- 小・中学校でもそうだが、昔に比べて地域を学ぶという要素は増えたという印象は持っている。
- 高校でも総合的な探究の時間で、地域をキーワードで掘り下げていく学校が相当数あるが、学校が独自でやっている要素はある。学校として地域とつながるノウハウを有していないところでは大変である。
- 統一したプラットフォームとして、例えば企業さんをお願いしたいということ言えば、集めていただけるようなコーディネーター的な役目などのシステム、制度ができれば、学校での教育もより高まっていくと感じる。

(委員長)

- 若者にできるだけ地元に残ってほしいという観点からいうと、長崎県立大学の場合、入学者は県内、県外出身者がほぼ半々で、就職先は、県内出身の学生は半数以上が県内に就職しているが、県外出身の学生で、県内で就職する学生は1割未満。それが現実。
- 県内の大学を出た後で県内に残る可能性は、普通に考えれば、県内出身学生の方が率が高い。にもかかわらず、今は大学入学の時点で既にかなり県外に出てしまっている。もっと多くの高校卒業生たちが県内の大学を志望し入学できるようにすることは、この課題に対する有効な手立てになり得るだろうという感じはする。
- 今日の会議でも、重要な論点はかなり出たのではないかと。事務局で整理していただき、今後の進め方を一緒に考えていくことにしたい。

◆今後の予定（事務局）

- 次回の第2回検討委員会は秋頃に開催し、高校生・保護者へのアンケート結果や企業ヒアリングの分析結果などをお示しして、議論を進めていきたいと考えている。

以上